

全国漁業信用基金協会宮崎支所

理事 日高 光明

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

皆様には、日ごろから温かいご支援、ご協力を頂き誠にありがとうございます。

さて、昨年一年間を振り返りますと、9月に台風が県北地区を中心に大きな災害をもたらしました。県内各地で漁船、生産施設、養殖漁の被害報告とともに、流木等による二次被害も各地で発生しております。被害に遭われた全ての皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をご祈念いたします。地球温暖化の影響により大型化した自然災害が毎年のように全国いたるところで発生しておりますので、皆様におかれましては、常日頃からの備えをお願いいたします。



この台風被害に対する金融支援につきましては、保証面において漁業保証保険制度における災害特例制度を活用し、全国漁業信用基金協会支所としては全国に先駆けて保証料の引き下げを実施し、取り扱うこととしております。

また、新規発生が報告されてから3年目を迎える新型コロナウイルス感染症ですが、3年目となると我々の意識にも変化があるようで、感染リスクをゼロにすることは困難との前提の下、「新しい生活様式」による感染防止対策を標準装備化しながら、新たな変化や不測の事態にも対応できる持続可能な経済・社会づくりに取り組む方向へと舵がきられ、少しは明るい光が見えてきたように思います。その他、直接的な当事者ではないものの、昨年2月開始されたロシアによるウクライナ侵攻は、世界規模で資源エネルギー、鉱工業、食糧、物流、各種産業に大きな影響を与えており、今もって停戦の糸口さえつかめていない状況であります。このことは、水揚不振・魚価安・就業者の減少といった予てからの問題に加え我が国の水産業にも新たな問題として重くのしかかっているところであります。

これら諸問題につきましては、国家レベルの対策が適宜打たれているところではありますが、基金協会としてもできる限りの施策を実施しながら漁業者の支援に邁進する所存であります。

まだまだ保証機関に課せられている課題は山積しておりますが、今後も漁業者の声に真摯に対応することはもちろんのこと、漁業の成長産業化を支援できるよう、系統唯一の保証機関として将来の浜を担う漁業経営体を金融の側面から支援を行っていく所存でありますので、会員の皆様をはじめ関係団体の皆様にはご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後に、新しい年が、皆様にとりまして希望に満ちた明るい年になりますように、心からお祈り申し上げます。年頭のご挨拶といたします。